

製品安全データシート

販売元情報

会社名 株式会社 オーデックコーポレーション
住所 東京都大田区東馬込2-19-10
担当部門 化成品課
電話 03-5718-7425
FAX 03-5718-7426
作成日 1998年 8月20日
更新日 2012年 1月10日 (記載変更なし)

整理番号: METMV

製品名 MISTIC METAL MOVER II

物質の特定

単一性品、混合物の区別	混合物
化学名	鉱物油、その他
成分、CASナンバー、含有量	企業秘密のため記載せず
国連分類および国連番号	企業秘密のため記載せず
PRTTR法	該当せず

危険有害性の分類

分類の名称	分類基準に該当しない
危険性	該当しない
有害性	知見なし
環境影響	知見なし

応急処置

目に入った場合	直ちに流水中で15分間以上洗眼し、医師の手当を受けること。
皮膚に触れた場合	直ちに石鹼を使用して十分に水洗いすること。 汚染された衣服及び靴を脱ぐこと。 必要ならば医師の手当を受ける。
吸入した場合	新鮮な空気の場所に移し、安静にする。
飲み込んだ場合	誤って飲み込んだ場合、安静にして、直ちに医師の手当を受けること。

火災時の処置

消火方法	1. 火もとへの燃焼源を断つ。 2. 初期の火災には粉末、炭酸ガス消火器を用いる。 3. 周囲の設備などに散水して冷却する。 4. 消化作業の際には風上から行い、必ず保護具を着用する。 5. 火災の発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 消化に水ではなく、下記の消化剤を用いること。
消火剤	霧状の強化液、泡、粉末又は炭酸ガス消火剤が有効である。

漏出時の措置

少量の場合	ウエス、おが屑等に吸わせて回収する
多量の場合	盛土して流出を防ぎポンプ等で回収する

取り扱い及び保管上の注意

取り扱い	換気および火気等への注意が必要。 静電気、衝撃火花などによる着火源の生じないように注意する。 必要に応じて保護具を着用すること。
保管	漏洩の防止。 直射日光を避け、換気のよい場所に保管し、高温物を近づけない。 異物混入のないこと。
その他	消防法など法令の定めるところに従う。

暴露防止措置

管理濃度	該当せず	
許容濃度	日本産業衛生学会勧告 ACGI勧告	該当せず 該当せず
設備対策	換気装置	
保護具	呼吸用保護具 保護メガネ 保護手袋 保護衣（耐油・防静電性）	必要ならば防臭マスク 保護メガネ 耐油・防静電手袋

物理／化学的性質

外 観	黄色透明液体
比重又は、かさ比重濃度（25℃）	0.82
臭 い	鉱物油臭
P H	なし
水への溶解度	不溶（石油類に易溶）
引火性	あり
その他	

危険性情報

引火点（P M）	150℃以上
発火点	—
可燃性	あり
発火性（自然発火性、水との反応性）	なし
酸化性	なし
自己反応性、爆発性	なし
粉じん爆発性	なし
安定性、反応性	通常取扱条件において安定
その他	

危険性情報（人についての症例、医学的情報を含む）

皮膚腐食性	なし
刺激性（皮膚、目）	皮膚は影響なし、目にはいると軽い炎症をを起こす。
感作性	なし
急性毒性（50%致死量等を含む）	データなし
慢性毒性	データなし
がん原性	データなし
変異原性（微生物、染色体異常）	データなし
生殖毒性	データなし
催奇形性	データなし
その他（水と反応して有害なガスを発生する等を含む）	

環境情報

分解性	知見なし
蓄積性	知見なし
魚毒性	知見なし

廃棄上の注意

少量の場合	ケイソウ土等にしみこませ、開放型焼却炉で焼却する。
多量の場合	廃棄物処理業者に内容を明確にして処理を依頼する。

輸送上の注意

常温・常圧で輸送し、保管取り扱い上の注意の項の記載事項を参照のこと。
容器の漏れがないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、
荷崩れ防止を確実にを行う。

適用法令

消防法	危険物第4類第3石油類（非水溶性）
労働安全衛生法	引火性の物
水質汚濁防止法	油分排出規制（5 mg / L 許容濃度）
下水道法	鉱油類排出規制（5 mg / L）
船舶安全法	高引火点引火性液体
P R T R 法	該当せず

参考文献

- ①危険物データブック ： 消防庁警防研究会(昭和63年)
- ②産業中毒便覧
- ③13599の化学商品 ： 化学工業日報社発行
- ④化学品安全管理データブック ： 化学工業日報社発行
- ⑤適用法規総覧 ： 化学工業日報社発行
- ⑥化学便覧基礎編 ： 日本化学会編

記載内容の問い合わせ先： 化成品課 TEL：03-5718-7425

製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取り扱いをするための参考として、取り扱う事業者へ提供されるものです。取り扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取り扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願い申し上げます。本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。